

連 結 貸 借 対 照 表

平成 17 年 3 月 31 日 現 在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	173,062	流 動 負 債	496,306
現金及び預金	43,996	支払手形及び買掛金	32,780
受取手形及び売掛金	29,720	短期借入金	376,501
有価証券	2,207	未払法人税等	1,758
分譲土地建物	66,312	前受金	20,874
たな卸資産	3,507	賞与引当金	6,228
繰延税金資産	12,311	その他の流動負債	58,163
その他の流動資産	15,230	固 定 負 債	605,197
貸倒引当金	223	長期借入金	448,515
固 定 資 産	987,704	繰延税金負債	8,983
有形固定資産	919,719	再評価に係る繰延税金負債	24,013
建物及び構築物	438,782	退職給付引当金	32,008
機械装置及び運搬具	55,669	その他の固定負債	91,676
土地	356,817	特別法上の準備金	19,901
建設仮勘定	61,684	特定都市鉄道整備準備金	19,901
その他の有形固定資産	6,765	負 債 合 計	1,121,405
無形固定資産	5,902	(少 数 株 主 持 分)	
投資その他の資産	62,082	少数株主持分	11,024
投資有価証券	29,406	(資 本 の 部)	
長期貸付金	852	資 本 金	21,665
繰延税金資産	15,795	資 本 剰 余 金	2,944
その他の投資等	18,630	利 益 剰 余 金	11,123
貸倒引当金	2,603	土 地 再 評 価 差 額 金	29,460
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,705
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,221
		自 己 株 式	16,095
		資 本 合 計	28,336
資 産 合 計	1,160,766	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,160,766

- (注)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 712,125 百万円
 3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
 - ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 - ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 26,960 百万円
 4. 担保に供している資産 532,820 百万円
 5. 保証債務額 1,370 百万円
 6. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。
 7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 79,991 百万円

連 結 損 益 計 算 書

平成16年 4 月 1 日 から

平成17年 3 月31日 まで

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部		
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		407,889
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	367,635	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,776	383,412
営 業 利 益		24,477
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	253	
受 取 配 当 金	560	
そ の 他	1,794	2,607
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,556	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	6,544	
そ の 他	654	21,755
経 常 利 益		5,329
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,968	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	674	
補 助 金 受 入 益	1,656	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	516	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	412	
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,843	14,071
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	789	
固 定 資 産 除 却 損	3,397	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	483	
固 定 資 産 圧 縮 損	125	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	754	
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	13,118	
た な 卸 資 産 評 価 損	41	
過 年 度 バ ス 共 通 カ ー ド 未 使 用 額	913	
特 別 退 職 金	558	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	8,800	28,983
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		9,581
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,493	
法 人 税 等 調 整 額	3,102	3,390
少 数 株 主 利 益		89
当 期 純 損 失		13,061

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失

31円29銭

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 95社

主な連結子法人等の名称は、「営業報告書 ．会社の概況 4．企業結合の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子法人等

東長崎駅整備(株)、下井草駅整備(株)

いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

西武建設(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)、(株)池袋ショッピングパーク

(3) 持分法を適用していない連結子法人等

東長崎駅整備(株)、下井草駅整備(株)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3．連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結計算書類の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
運輸事業の減価償却の方法	主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
付帯事業の減価償却の方法	主として定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（44,273百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。
--

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子法人等 2 社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

(9) 連結調整勘定の償却方法及び期間

連結調整勘定は、20年で均等償却しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が546百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ546百万円減少し、税金等調整前当期純損失が546百万円増加しております。

バス共通カードは、従来販売時に全額を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度の下期においてカードの使用状況の管理体制が整備されたこと及び金額の重要性が増してきたことから、当連結会計年度より期末の未使用分を前受金に計上することとしました。これに伴い、期首の未使用額913百万円を過年度バス共通カード未使用額として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ94百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,008百万円増加しております。